

# 統一的な基準による財務書類

(平成30年度決算)

令和元年12月

城陽市 総務部財政課

# 目 次

- 「統一的な基準」による地方公会計の整備について . . . . . 1
- 対象となる会計の範囲 . . . . . 2
- 「統一的な基準による財務書類」とは?? . . . . . 3
- 財務書類の概要 . . . . . 3
- 各財務書類の関係 . . . . . 4
- 平成30年度 城陽市一般会計等貸借対照表 . . . . . 5
- 平成30年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書 . . . . . 6
- 平成30年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書 . . . . . 7
- 平成30年度 城陽市一般会計等資金収支計算書 . . . . . 8
- 平成30年度の財務書類を家計に置き換えると . . . . . 9
- 主な用語の解説 . . . . . 10
- 一般会計等財務書類 . . . . . 11
- 全体・連結財務書類 . . . . . 15

# 「統一的な基準」による地方公会計の整備について

## 《地方公会計制度》

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れています。

一方で、保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

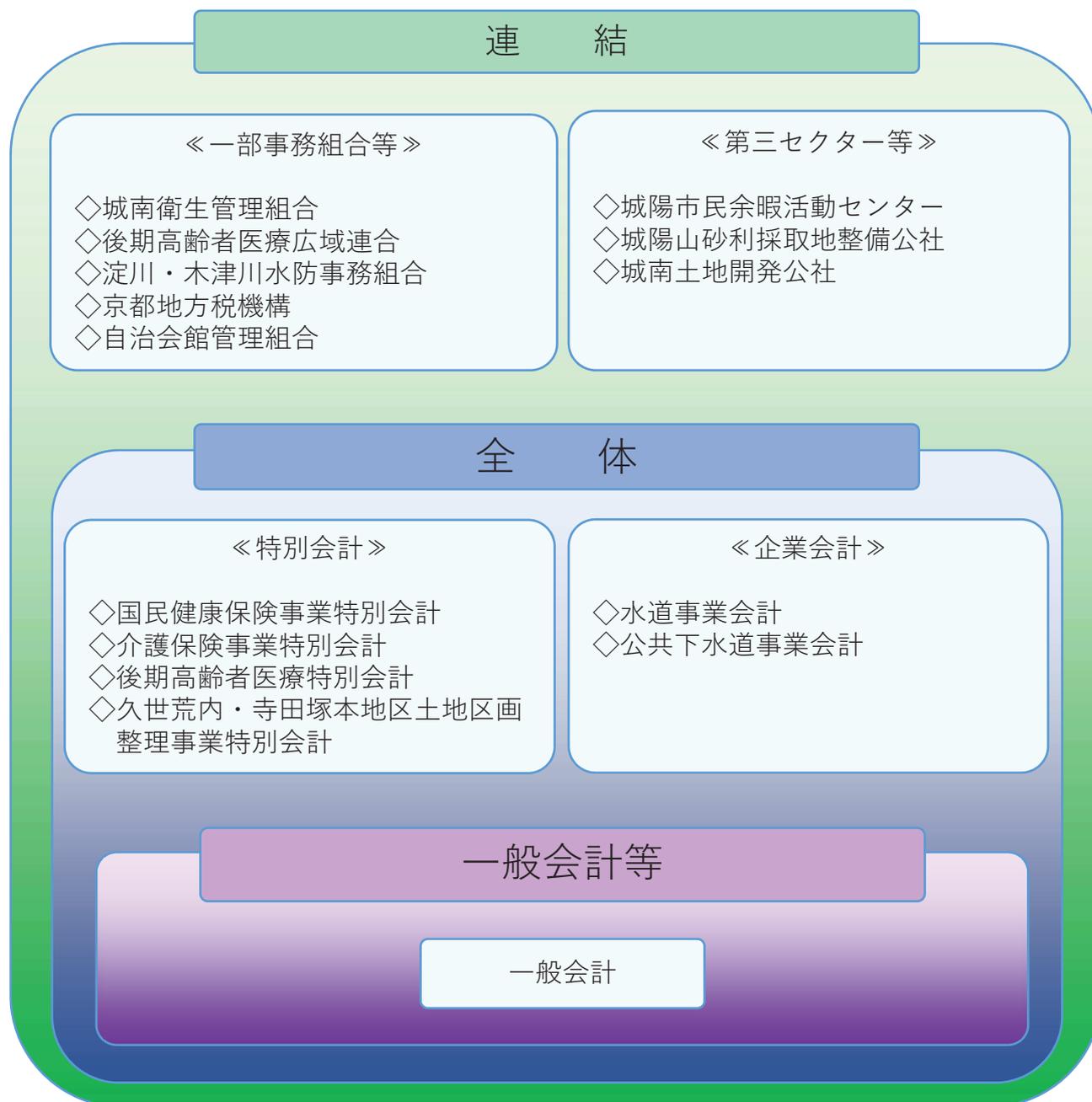
そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組みが進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、ストックの情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

	地方公共団体の会計	企業会計 ※地方公会計制度
会計原則	【単式簿記】 一つの取引において現金の収入・支出のみを記録	【複式簿記】 一つの取引において、その原因と結果の両側面から、借方と貸方に分けて記録
取引を記録する時点	【現金主義】 実際の現金の収入・支出時に記録	【発生主義】 実際の収入・支出の有無にかかわらず、経済的事実が発生した時点で記録
メリット	現金の収支という客観的にもわかるため、公金の適正な出納ができる	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できる
デメリット	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できない	投資損失引当金のような主観的な見込みによる会計処理も含まれる

## 対象となる会計の範囲

平成30年度における財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計を合わせた「全体」、本市が関係する関連団体を含めた「連結」の3つの区分で作成します。



項目	内容
一部事務組合等	複数の自治体と連携、協力して行政サービスを実施している関係団体が該当します。
第三セクター等	資本金やその他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または職員人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体が該当します。
特別会計	特定の収入をもって一般会計と区別して事業を行う必要のある会計が該当します。
企業会計	地方公営企業法を適用している会計が該当します。

## 『統一的な基準による財務書類』とは??

財務書類とは、資産や負債などの状況、行政サービスにかかるコストやその財源といった財務状況を、一覧表で分かりやすく開示するため、民間の企業会計（発生主義、複式簿記）を用いて作成する書類です。

財務書類は、“**貸借対照表**”、“**行政コスト計算書**”、“**純資産変動計算書**”、“**資金収支計算書**”の4つの表で構成されています。

## 財務書類の概要

### 貸借対照表

- 年度末時点での「資産」、「負債」、「純資産」がわかります。
- 市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源で賄われているか、また将来世代の負担がどれだけあるのか、などがわかります。

### 行政コスト計算書

- 市の事業に「いくらのコストをかけ」、「いくら収入があったか」がわかります。
- 道路や公共施設などの整備に係るものを除いた行政サービス（福祉や教育等）を行うために必要なコストを計算した一覧表で、何にいくらのコストがかかったのかがわかります。

### 純資産変動計算書

- 貸借対照表に計上される「純資産が変動した要因」がわかります。
- 道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担してきたもので、1年間でその資産がどのように変動したのかがわかります。

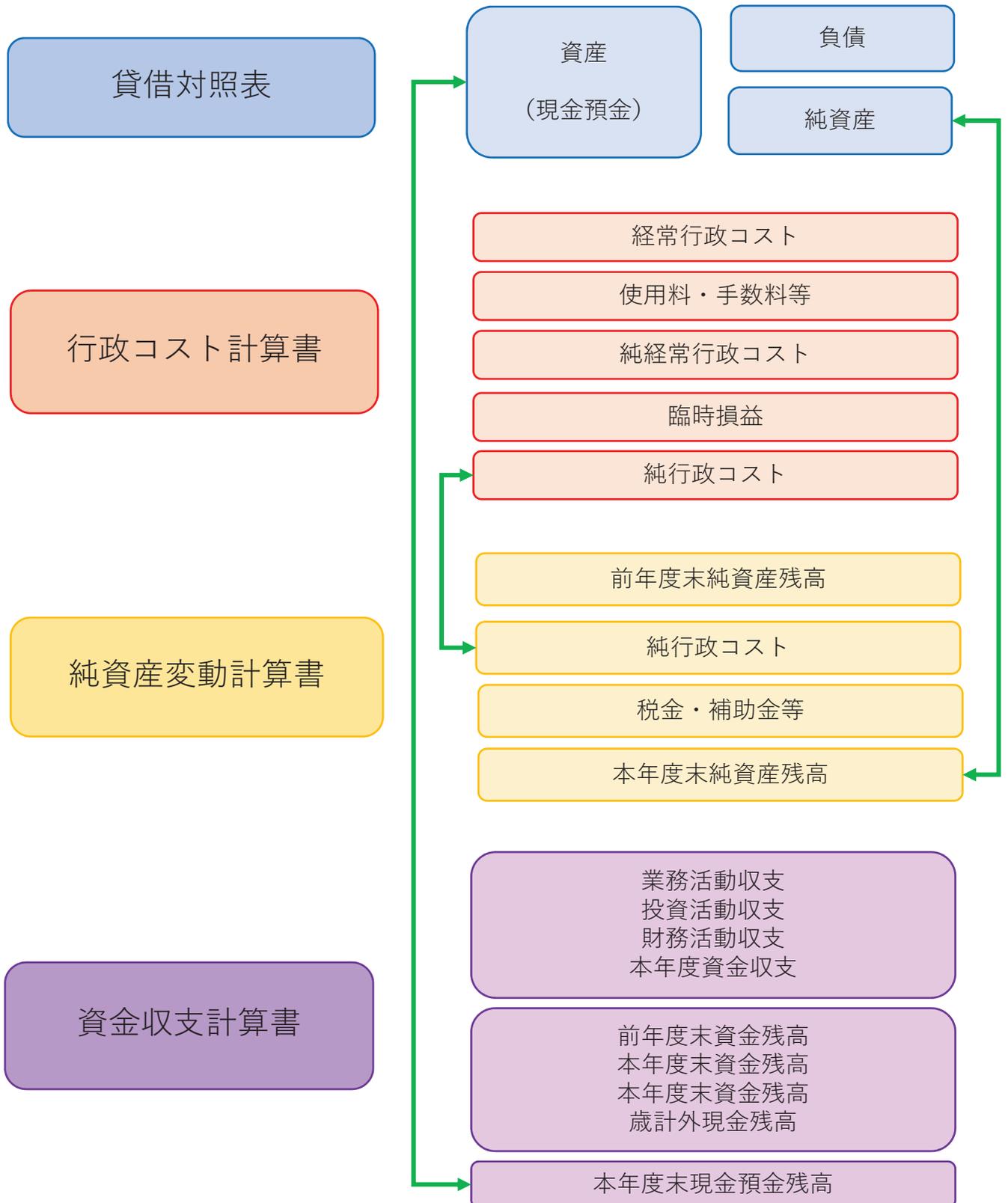
### 資金収支計算書

- お金を「どのように集め」、「どのように使ったか」がわかります。
- 1年間の現金の出入りを下記のような活動別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったか、などがわかります。
- 業務活動：行政サービスの中で毎年度継続的な収入、支出。
- 投資活動：公共施設などの整備や投資、貸付金などの収入、支出。
- 財務活動：地方債等の外部からの借入れや、その返済等の収入、支出。

## 各財務書類の関係（矢印間で一致）

4つの表では、以下3点の数値が一致し、連動しています。

- ◆貸借対照表の「現金預金」と資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」
- ◆貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「本年度純資産現在高」
- ◆純資産変動計算書の「純行政コスト」と行政コスト計算書の「純行政コスト」



# 平成30年度 城陽市一般会計等貸借対照表

## 資産

### 【市が保有している資産】

《固定資産》	
・事業用資産	442億2,900万円
・インフラ資産	162億7,700万円
・物品	13億100万円
・投資その他資産	70億5,400万円
・減価償却費等	△10億6,200万円
小計	678億円
《流動資産》	
・現金預金	4億1,700万円
・基金	7億5,200万円
・その他	8,000万円
小計	12億4,800万円

## 負債

### 【将来世代の負担】

《固定負債》	
・地方債	356億5,400万円
・その他	121億5,600万円
《流動負債》	
・1年以内に返済する地方債	14億300万円
・その他	26億4,400万円
《負債合計》	518億5,700万円

## 純資産

### 【これまでの世代の負担】

《純資産》	171億9,200万円
-------	-------------

資産合計 690億4,900万円

負債・純資産合計 690億4,900万円

市民一人当たりの資産

90万4,500円

市民一人当たりの負債

67万9,300円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

貸借対照表は、左側が「**資産**」を表し、右側が資産を得るための資金調達の方法（「**負債**」「**純資産**」）を表しています。「**負債**」は今後支払う必要のある金額で、「**純資産**」はこれまでに支払ってきた金額となります。

この**負債**が**資産**を上回り、**純資産**がマイナスとなると、いわゆる債務超過となり、不健全な財政状況を意味しますが、本市においては**資産**が大きく上回っていることから、健全な財政状況であるといえます。

平成30年度末時点で本市の一般会計が保有している**資産**は全部で**690億4,900万円**。

この資金調達として、将来返済する地方債等の**負債**が**518億5,700万円**、差引き、これまでの世代が負担してきた**純資産**が**171億9,200万円**となっています。

これを市民一人当たりに換算すると、**資産**は**90万4,500円**、**負債**は**67万9,300円**となります。（H31.4.1時点の住民基本台帳人口：76,340人）

# 平成30年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

経常費用	・人件費 (職員の給料や議員等の報酬等)	46億9,300万円
	・物件費等 (消耗品や業務委託料、維持補修費や減価償却費等)	71億9,300万円
	・社会保障給付費、補助金等 (障がい福祉サービスや医療費助成、生活保護費等)	106億4,300万円
	・その他のコスト (利息の支払い等)	3億5,800万円
	<b>小計 ①</b>	<b>228億8,600万円</b>
経常収益	施設等の使用料や手数料等の利用者負担額	3億8,700万円
	財産運用等の収入	7億7,800万円
<b>小計 ②</b>	<b>11億6,400万円</b>	
<b>純経常行政コスト (②-①) ③</b>		<b>△217億2,200万円</b>
<b>臨時損益 ④</b>		<b>1億1,900万円</b>
<b>純行政コスト (③+④)</b>		<b>△216億300万円</b>

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

どのような行政サービスに1年間でいくらのコストがかかっているのかを見るもので、平成30年度の**経常的な費用**は**228億8,600万円**かかり、一部**利用者負担等**の**11億6,400万円**を差し引いた**純経常行政コスト**は**217億2,200万円**となっています。

また、**臨時的な損失と利益**を加味した**純行政コスト**は**216億300万円**となりました。

割合としては社会福祉にかかるコストが最も多く、このなかでも障がい福祉サービスや高齢者福祉サービス等の扶助費に多くの経費をかけています。

# 平成30年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

前年度末純資産残高 ① 137億4,400万円

純行政コスト (△) ② △216億300万円

財源  
 ・市税収入等 168億8,100万円  
 ・国や府からの補助金 55億900万円

財源合計 ③ 223億9,100万円

本年度差額 (②+③) ④ 7億8,700万円

本年度純資産変動額 ⑤ 34億4,800万円

本年度末純資産現在高 (①+⑤) 171億9,200万円

## 行政コスト計算書と一致

経常費用 228億8,600万円  
 使用料・手数料など 11億6,400万円  
 純経常行政コスト △217億2,200万円  
 臨時損益 1億1,900万円

純行政コスト  
 △216億300万円

## 貸借対照表と一致

資産  
 690億4,900万円

負債  
 518億5,700万円

純資産  
 171億9,200万円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

「**本年度差額**」欄がプラスなのかマイナスなのかを見るもので、平成30年度の**純行政コスト216億300万円**に対し、**財源が223億9,100万円**でしたので**本年度差額は7億8,700万円**のプラスとなりました。

これは、当年度の通常の行政サービスの提供にかかったコスト（**純行政コスト**）が当年度の**財源**（税収、国府補助金等）で賄えたことを表しており、将来への負担を先送りにしない財政運営ができたということがわかります。

# 平成30年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

※1千万円未満を端数調整しているため、財務書類と一致しない場合があります。

家計に例えると・・・

業務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費 46億9,300万円</li> <li>物件費等 57億6,200万円</li> <li>社会保障費等 106億4,300万円</li> <li>その他 3億5,200万円</li> </ul>	食費、医療費等
	収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税等 168億8,100万円</li> <li>国や府からの補助金 51億4,800万円</li> <li>使用料及び手数料 3億8,700万円</li> <li>その他 7億7,800万円</li> </ul>	給料、年金等
	<b>①業務活動の収支 17億4,400万円</b>		
投資活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路や公共施設などの整備費 43億9,300万円</li> <li>基金への積立て 50億5,400万円</li> <li>その他 2億5,400万円</li> </ul>	家や外構、庭等の工事、修繕等
	収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や府からの補助金 3億6,100万円</li> <li>基金の取り崩し 67億9,900万円</li> <li>その他 3,300万円</li> </ul>	市などからの補助や貯金取り崩し等
	<b>②投資活動の収支 △25億700万円</b>		
財務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債の返済 37億4,100万円</li> </ul>	家や車のローン等の支払
	収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債の発行 45億3,700万円</li> </ul>	新たなローン等の借入・借換え
	<b>③財務活動の収支 7億9,500万円</b>		
<b>④本年度の資金収支額 (①+②+③) 3,200万円</b>			
⑤前年度末資金残高 1億8,100万円			
⑥本年度末資金残高 (④+⑤) 2億1,400万円			
⑦本年度末歳計外現金残高 2億300万円			
<b>本年度末現金預金残高 (⑥+⑦) 4億1,700万円</b>			

1年間の活動内容別の現金の増減と残高を表しています。  
平成30年度の行政運営にかかる資金収支は、市たばこ税等の収入の増加などにより、**3,200万円の資金増**となりました。

## 平成30年度の財務書類を家庭に置き換えると (約1/4,500)

市の財務書類を、「資産総額1,500万円」の家庭に置き換えると以下のようになり、生活に必要な給料収入は「約370万円」、これに親や市などからの補助収入「約120万円」を受けて、合計約490万円で1年間をやりくりしている形になります。

### 貸借対照表

資産		負債	
土地・家屋	1,319万円	各種ローン等の残高	1,127万円
定期預金等	153万円	負債合計	1,127万円
現金	9万円	<b>純資産</b>	
その他の資産、貯蓄	19万円	純資産合計(資産-負債)	373万円
<b>資産合計</b>	<b>1,500万円</b>	負債・純資産合計	1,500万円

### 行政コスト計算書

食費等	102万円
光熱水費・修繕費等	156万円
ローン利息	8万円
医療費や子供への仕送り等	231万円
日常的な経費計 ①	497万円
給料以外の日常的な収入 (太陽光発電売電料等) ②	25万円
生活費計 ③ ((①)-(②))	472万円
臨時的な損益 ④	3万円
正味の生活費計 ((③)+(④))	469万円

### 純資産変動計算書

前年度末純資産 ①	299万円
正味の生活費	△469万円
<b>給料収入</b>	<b>367万円</b>
<b>親や市などからの補助等</b>	<b>120万円</b>
臨時的な増減 ②	75万円
今年度末純資産合計 (①+②)	373万円

### 資金収支計算書

日常支出 ① (食費・光熱水費・医療費・ ローン利息等)	466万円
日常収入 ② (給料・アルバイト収入、親か らの仕送り、売電料等)	504万円
投資支出 ③ (住宅の改築、新たな定期預金 積立等)	211万円
投資収入 ④ (住宅の改築等への補助、定期 預金の取り崩し等)	156万円
財務支出 ⑤ (借入済みのローン返済等)	81万円
財務収入 ⑥ (新たなローンの借入)	99万円
1年間の収支 ⑦ (②+④+⑥) - (①+③+⑤)	1万円
前年度末現金残高 ⑧	4万円
今年度末現金残高 ⑨ (⑦+⑧)	5万円

※1万円未満を端数調整しているため、財務書類と一致しない場合があります。 9

## 主な用語の解説

### 貸借対照表

固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（公園、道路等）に分かれ、将来の世代に引き継ぐ社会資本などへの投資、その他の資産の総称です。
流動資産	年度末に保有している現金や預金、税等の未収金貸付金、基金など将来的に現金化することが可能な資産の総称です。
固定負債	流動負債に計上した地方債の残額や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に償還予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産	過去の世代や国、府が負担して得たもので、将来への負担がない資産です。

### 行政コスト計算書

人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が当年度に退職したと仮定した場合の見込み額）などです。
物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）、委託料などです。
社会保障給付費等	市民や各種団体への補助金、児童手当、障がい者・児童・高齢者福祉サービスや生活保護費などです。
純経常行政コスト	経常的に行う行政サービスに係るコストのうち、税金や国府補助金で賄うコストです。

### 純資産変動計算書

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された、行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税や譲与税・交付金などの税金等や、国府補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

### 資金収支計算書

業務活動収支	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるものです。
投資活動収支	学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出です。
財務活動収支	地方債などの借入や返済に対する支出です。

# 平成30年度 城陽市一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科目	千円単位	百万円単位	科目	千円単位	百万円単位
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	67,800,305	67,800	固定負債	47,810,245	47,810
有形固定資産	60,706,085	60,706	地方債	35,654,359	35,654
事業用資産	44,229,230	44,229	長期未払金	10,103,846	10,104
土地	24,634,210	24,634	退職手当引当金	2,052,040	2,052
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0
建物	42,703,801	42,704	その他	0	0
建物減価償却累計額	△ 23,299,096	△ 23,299	流動負債	4,046,736	4,047
工作物	1,843,621	1,844	1年内償還予定地方債	1,403,052	1,403
工作物減価償却累計額	△ 1,650,456	△ 1,650	未払金	2,184,406	2,184
船舶	0	0	未払費用	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0
浮標等	0	0	前受収益	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	256,536	257
航空機	0	0	預り金	202,742	203
航空機減価償却累計額	0	0	その他	0	0
その他	△ 2,850	△ 3	<b>負債合計</b>	<b>51,856,981</b>	<b>51,857</b>
その他減価償却累計額	0	0	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	0	0	固定資産等形成分	68,554,320	68,554
インフラ資産	16,277,126	16,277	余剰分(不足分)	△ 51,362,608	△ 51,362
土地	8,223,097	8,223			
建物	0	0			
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	12,088,462	12,088			
工作物減価償却累計額	△ 4,034,433	△ 4,034			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	0	0			
物品	1,301,313	1,301			
物品減価償却累計額	△ 1,101,584	△ 1,102			
無形固定資産	40,075	40			
ソフトウェア	40,075	40			
その他	0	0			
投資その他の資産	7,054,145	7,054			
投資及び出資金	248,023	248			
有価証券	80,058	80			
出資金	167,965	168			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	276,982	277			
長期貸付金	32,181	32			
基金	6,496,959	6,497			
減債基金	0	0			
その他	6,496,959	6,497			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
流動資産	1,248,389	1,248			
現金預金	416,525	417			
未収金	77,849	78			
短期貸付金	1,705	2			
基金	752,310	752			
財政調整基金	719,404	719			
減債基金	32,906	33			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
<b>資産合計</b>	<b>69,048,694</b>	<b>69,049</b>	<b>純資産合計</b>	<b>17,191,712</b>	<b>17,192</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>69,048,694</b>	<b>69,049</b>

# 平成30年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
経常費用	22,886,419	22,886
業務費用	12,243,629	12,244
人件費	4,692,710	4,693
職員給与費	3,831,092	3,831
賞与等引当金繰入額	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	861,618	862
物件費等	7,192,842	7,193
物件費	5,750,779	5,751
維持補修費用	1,914	2
減価償却費	1,437,246	1,437
その他	2,903	3
その他業務費用	358,077	358
支払利息	246,163	246
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	111,914	112
移転費用	10,642,790	10,643
補助金等	3,033,351	3,033
社会保障給付	5,234,482	5,234
他会計への繰出金	2,126,102	2,126
その他	248,854	249
経常収益	1,164,162	1,164
使用料及び手数料	386,572	387
その他	777,590	778
純経常行政コスト	△ 21,722,257	△ 21,722
臨時損失	147	0
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	147	0
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	0
臨時利益	119,046	119
資産売却益	119,046	119
その他	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 21,603,357</b>	<b>△ 21,603</b>

## 平成30年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

科目	千円単位	百万円単位	固定資産等形成分		余剰分(不足分)	
			千円単位	百万円単位	千円単位	百万円単位
前年度末純資産残高	13,744,176	13,744	67,142,722	67,143	△ 53,398,546	△ 53,399
純行政コスト(△)	△ 21,603,357	△ 21,603	/	/	△ 21,603,357	△ 21,603
財源	22,390,611	22,391	/	/	22,390,611	22,391
税金等	16,881,411	16,881	/	/	16,881,411	16,881
国県等補助金	5,509,200	5,509	/	/	5,509,200	5,509
<b>本年度差額</b>	<b>787,254</b>	<b>787</b>	/	/	<b>787,254</b>	<b>787</b>
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	△ 1,248,684	△ 1,249	1,248,684	1,249
有形固定資産等の増加	/	/	2,794,263	2,794	△ 2,794,263	△ 2,794
有形固定資産等の減少	/	/	△ 1,803,582	△ 1,804	1,803,582	1,804
貸付金・基金等の増加	/	/	505,673	506	△ 505,673	△ 506
貸付金・基金等の減少	/	/	△ 2,745,039	△ 2,745	2,745,039	2,745
資産評価差額	0	0	0	0	/	/
無償所管換等	2,660,282	2,660	2,660,282	2,660	/	/
その他	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	3,447,536	3,448	1,411,598	1,412	2,035,938	2,036
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>17,191,712</b>	<b>17,192</b>	<b>68,554,320</b>	<b>68,554</b>	<b>△ 51,362,608</b>	<b>△ 51,362</b>

# 平成30年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	21,449,173	21,449
業務費用支出	10,806,383	10,806
人件費支出	4,692,710	4,693
物件費等支出	5,761,979	5,762
支払利息支出	246,163	246
その他の支出	105,531	106
移転費用支出	10,642,790	10,643
補助金等支出	3,033,351	3,033
社会保障給付支出	5,234,482	5,234
他会計への繰出支出	2,126,102	2,126
その他の支出	248,854	249
業務収入	23,193,501	23,194
税込等収入	16,881,411	16,881
国県等補助金収入	5,147,928	5,148
使用料及び手数料収入	386,572	387
その他の収入	777,590	778
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,744,328	1,744
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	9,701,041	9,701
公共施設等整備費支出	4,393,168	4,393
基金積立金支出	5,054,222	5,054
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	253,651	254
その他の支出	0	0
投資活動収入	7,193,735	7,194
国県等補助金収入	361,272	361
基金取崩収入	6,799,419	6,799
貸付金元金回収収入	8,946	9
資産売却収入	24,098	24
その他の収入	0	0
投資活動収支	△ 2,507,306	△ 2,507
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	3,741,411	3,741
地方債償還支出	3,741,411	3,741
その他の支出	0	0
財務活動収入	4,536,882	4,537
地方債発行収入	4,536,882	4,537
その他の収入	0	0
財務活動収支	795,471	795
本年度資金収支額	32,494	32
前年度末資金残高	181,289	181
<b>本年度末資金残高</b>	<b>213,783</b>	<b>214</b>
前年度末歳計外現金残高	219,250	219
本年度歳計外現金増減額	△ 16,507	△ 17
本年度末歳計外現金残高	202,742	203
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>416,525</b>	<b>417</b>

# 平成30年度 城陽市（全体・連結）貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	全体	連結	科目	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	112,847	116,964	固定負債	83,599	85,386
有形固定資産	103,800	107,499	地方債	60,374	61,811
事業用資産	46,848	50,524	長期未払金	10,110	10,224
土地	26,612	26,855	退職手当引当金	2,176	2,329
立木竹	0	0	損失補償等引当金	102	102
建物	43,748	49,830	その他	10,837	10,920
建物減価償却累計額	△ 23,788	△ 28,224	流動負債	8,801	9,302
工作物	1,844	5,475	1年内償還予定地方債	3,431	3,531
工作物減価償却累計額	△ 1,650	△ 3,496	未払金	2,313	2,616
船舶	0	0	未払費用	536	552
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	1
浮標等	0	0	前受収益	0	42
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	273	288
航空機	0	0	預り金	203	223
航空機減価償却累計額	0	0	その他	2,044	2,049
その他	△ 3	△ 3	<b>負債合計</b>	<b>92,400</b>	<b>94,688</b>
その他減価償却累計額	0	0	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	85	85	固定資産等形成分	76,611	80,435
インフラ資産	56,599	56,599	余剰分（不足分）	△ 51,368	△ 52,227
土地	8,223	8,223	他団体出資等分	0	6
建物	0	0			
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	71,521	71,521			
工作物減価償却累計額	△ 23,145	△ 23,145			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	0	0			
物品	1,660	1,825			
物品減価償却累計額	△ 1,307	△ 1,448			
無形固定資産	268	272			
ソフトウェア	40	43			
その他	228	228			
投資その他の資産	8,779	9,194			
投資及び出資金	253	420			
有価証券	80	180			
出資金	173	236			
その他	0	4			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	593	593			
長期貸付金	628	628			
基金	7,304	7,553			
減債基金	0	0			
その他	7,304	7,553			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
流動資産	4,796	5,937			
現金預金	2,053	2,853			
未収金	374	382			
短期貸付金	766	766			
基金	1,521	1,593			
財政調整基金	1,488	1,560			
減債基金	33	33			
棚卸資産	0	249			
その他	84	98			
徴収不能引当金	△ 2	△ 3			
繰延資産	0	0			
<b>資産合計</b>	<b>117,642</b>	<b>122,901</b>	<b>純資産合計</b>	<b>25,243</b>	<b>28,214</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>117,642</b>	<b>122,901</b>

# 平成30年度 城陽市（全体・連結）行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
経常費用	43,274	58,938
業務費用	15,816	20,271
人件費	4,914	5,330
職員給与費	3,989	4,384
賞与等引当金繰入額	0	12
退職手当引当金繰入額	23	32
その他	901	902
物件費等	9,353	10,728
物件費	6,583	7,458
維持補修費用	26	152
減価償却費	2,742	3,068
その他	3	51
その他業務費用	1,549	4,213
支払利息	696	704
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	853	3,509
移転費用	27,458	38,667
補助金等	17,717	28,924
社会保障給付	5,239	5,241
他会計への繰出金	4,252	4,252
その他	250	251
経常収益	5,637	9,026
使用料及び手数料	387	488
その他	5,250	8,538
純経常行政コスト	△ 37,637	△ 49,912
臨時損失	6	19
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	6	6
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	13
臨時利益	290	289
資産売却益	290	289
その他	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 37,353</b>	<b>△ 49,642</b>

## 平成30年度 城陽市（全体・連結）純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	合 計		内 訳					
	全体	連結	固定資産等形成分		余剰分(不足分)		他団体出資等分	
			全体	連結	全体	連結	全体	連結
前年度末純資産残高	20,368	23,555	73,427	77,563	△ 53,058	△ 54,076	0	68
純行政コスト（△）	△ 37,353	△ 49,642	/	/	△ 37,353	△ 49,642	0	0
財源	38,415	50,550	/	/	38,415	50,550	0	0
税収等	24,470	30,617	/	/	24,470	30,617	0	0
国県等補助金	13,944	19,933	/	/	13,944	19,933	0	0
<b>本年度差額</b>	<b>1,061</b>	<b>908</b>	/	/	<b>1,061</b>	<b>908</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産等の変動（内部変動）	/	/	/	/	/	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/	/	/	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/	/	/	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/	/	/	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/	/	/	/	/	/
資産評価差額	0	0	/	/	/	/	/	/
無償所管換等	3,813	3,813	/	/	/	/	/	/
他団体出資等分の増加	0	0	/	/	/	/	0	0
他団体出資等分の減少	0	△ 4	/	/	/	/	0	△ 4
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 58	/	/	/	/	0	△ 58
その他	0	△ 1	/	/	/	/	/	/
本年度純資産変動額	4,874	4,659	3,185	2,872	1,690	1,849	0	△ 62
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>25,243</b>	<b>28,214</b>	<b>76,611</b>	<b>80,435</b>	<b>△ 51,368</b>	<b>△ 52,227</b>	<b>0</b>	<b>6</b>

# 平成30年度 城陽市（全体・連結）資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	37,828	52,610
業務費用支出	12,495	16,685
人件費支出	4,891	5,320
物件費等支出	6,383	9,714
支払利息支出	696	704
その他の支出	525	948
移転費用支出	25,332	35,925
補助金等支出	17,717	28,308
社会保障給付支出	5,239	5,241
他会計への繰出支出	2,126	2,126
その他の支出	250	250
業務収入	40,400	55,292
税金等収入	22,345	28,491
国県等補助金収入	13,583	18,986
使用料及び手数料収入	2,709	2,810
その他の収入	1,763	5,005
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	1
業務活動収支	2,572	2,683
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	11,645	11,718
公共施設等整備費支出	5,248	5,262
基金積立金支出	5,512	5,531
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	254	293
その他の支出	632	632
投資活動収入	8,632	8,696
国県等補助金収入	386	386
基金取崩収入	7,558	7,579
貸付金元金回収収入	9	50
資産売却収入	24	24
その他の収入	656	656
投資活動収支	△ 3,013	△ 3,022
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	6,254	8,714
地方債償還支出	6,254	8,713
その他の支出	0	1
財務活動収入	6,305	6,451
地方債発行収入	6,225	6,375
その他の収入	80	76
財務活動収支	52	△ 2,263
本年度資金収支額	△ 389	△ 2,602
前年度末資金残高	2,240	3,188
比例連結割合変更に伴う差額	0	5
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,851</b>	<b>591</b>
前年度末歳計外現金残高	219	103
本年度歳計外現金増減額	△ 17	2,159
本年度末歳計外現金残高	203	2,262
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,053</b>	<b>2,853</b>